

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 20.11.26 第 170 回国会第 3 号

11 月 26 日、第 3 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・二階経済産業大臣、谷本内閣府副大臣、高市経済産業副大臣、吉川経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本郵政株式会社常務執行役 伊 東 敏 朗君

(質疑者及び主な質疑内容)

北 神 圭 朗君(民主)

- ・中小零細企業の資金繰りは厳しい状況にあり、追加の支援措置が必要であると考えますが、なぜ政府は第 2 次補正予算を早急に国会に提出しないのか。
- ・中小企業の海外進出を支援するため、現地経験を持つ商社やメーカーの O B を活用し、知的財産保護にも十分留意しつつマッチングを積極的に進めていくべきではないか。

佐 藤 ゆかり君(自民)

- ・今度の 3 月期末決算の発表によって金融危機の影響が表面化する可能性があり、それに向けた対応が非常に重要である。時価会計及び減損会計の適用を短期的に緩和する必要があるのではないか。
- ・原材料価格高騰対応等緊急保証の実施にあたり、市区町村や信用保証協会の窓口人員を増強するとともに、利用条件を緩和するべきではないか。

平 将 明君(自民)

- ・原材料価格高騰対応等緊急保証は原油高及び資源高への対応として始められたが、対象業種の拡大や要件緩和を行って金融危機対応型とすべきではないか。
- ・都市銀行をはじめとした民間金融機関の貸出を促進するため、預貸率の目安を金融検査マニュアルに盛り込むべきではないか。
- ・零細企業の短期資金需要に応えるため、事業向け貸出については上限金利の制限を見直すべきだと考えるが、吉川経済産業副大臣及び谷本内閣府副大臣の見解を聞きたい。

木 挽 司君(自民)

- ・地域金融機関の経営状況が悪化しており、中小企業へ

の波及が懸念される。政府はどのような対応策を考えているのか。

- ・今月 8 日、麻生内閣総理大臣が中小小売商業振興法の改正に言及したが、地域商業の活性化施策の見直しにあたっては、これまで軽視されがちであったソフト面や個別商店への支援を充実させるべきではないか。

赤 羽 一 嘉君(公明)

- ・信用保証の拡充等は重要だが、既に多くの債務を抱え追加の借入れが困難な中小企業も少なくない。そのような中小企業への支援には、既存債務の返済条件の緩和が重要だと考えるが、政府としてどのような対応を取っているのか。
- ・石油元売各社は石油製品の卸価格の決定方式を、コスト連動方式から市場連動方式へと変更したが、詳細が明らかでなく不透明ではないか。政府として調査するべきではないか。

田 村 謙 治君(民主)

- ・我が国は太陽光発電で世界をリードしていたが、2005 年に累積導入量でドイツに追い抜かれ、最近では中国の生産量も伸びてきている。我が国の太陽光発電を一層普及させるため、更なる支援策の拡充が必要と考えるがどうか。
- ・米国政府はビッグスリーの支援に乗り出す可能性があると言われていたが、我が国の自動車産業についても、燃料電池車等の技術開発及び普及促進を図るため、国策として支援すべきと考えるがどうか。

三 谷 光 男君(民主)

- ・アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議の特別声明において、世界貿易機関(WTO)の多角的通商交渉(ドーハ・ラウンド)の年内合意が示されたが、

合意に向けた二階経済産業大臣の決意を聞きたい。

- ・原材料価格高騰対応等緊急保証の運用は慎重に行う必要があると考える。政府が考える保証審査の指導方針を聞きたい。

牧 義 夫君(民主)

- ・大臣は、所信表明演説で新経済成長戦略 2008 をスピーディに実現すべく取り組むとしているが、新経済成長戦略は中長期的に実現すべき基本的戦略であり、スピーディに実現すべきものとは異なるのではないか。
- ・我が国のエネルギー政策において、モンゴルはどのように位置付けられているのか。中国がエネルギー輸送の通過の自由を定めるエネルギー憲章に関する条約の締約国とならなければ、内陸国であるモンゴルからのエネルギー輸送は困難なのか。

下 条 み つ君(民主)

- ・中小企業庁の予算において、平成 18 年度及び 19 年度に不用額が発生している原因は、中小企業者が利用しにくい制度となっているためではないか。
- ・下請法に関する事業者等からの相談件数が近年増加しているが、いわゆる「下請けいじめ」を防止するための監視強化をする必要があると考える。二階経済産業大臣の見解を聞きたい。

吉 井 英 勝君(共産)

- ・今回の金融危機は欧米の巨大複合金融機関による行き過ぎたマネーゲームの破綻によるものであり、我が国の国民や中小企業者には責任が無いということを明確にすべきであると考えがどうか。
- ・年末は様々な業種が資金繰りに窮すると考えるが、セーフティーネット保証の対象外の業種への対応方針について聞きたい。また、窓口機関の対応能力を強化する必要があるのではないか。